

## 長久手の小中教員 カウンセリング

# 愛知学院大が受け入れ

精神疾患で休職する教職員数が高止まりする中、愛知学院大（愛知県日進市）の心理臨床センターは来年1月から、同県長久手市の小中学校の教職員のカウンセリングを受け入れる。スクールカウンセラーの学校派遣などは広がっているが、同大によると、大学がカウンセリングに協力する取り組みは珍しい。

同大と長久手市教育委員会は今年6月に、教育分野での連携協定を締結。同センターが、市教委側から「悩みを持つ若手などの教職員が多く、自主的に相談できる場が必要だ」と聞き、協力を決めた。カウンセリングの対象者は、非常勤も含む同市のすべての教職員。一般的に、大学の臨床センターのカウンセリングでは大学院生が対応するケースが多いが、今回

の協定による相談では、臨床経験のある臨床心理士や、公認心理師、専門の教員ら13人が対応する。

同市では、学校に派遣されるスクールカウンセラーや産業医などへの相談も可能だが、大沢孝明教育長は「産業医への相談は、学校管理職から勧める場合が多い。教職員が（周囲に知られずに）自主的に相談できる場が、学校外にあることが大切」と話す。

同大心理学部の牧田潔教授は「心療内科など医療機関の受診は、ハードルが高い。教育委員会が教員に周知することで、個人で相談先を探す手間も省ける」と利点を強調。「教員のメンタルヘルスを支えることは、子どもたちのよりよい教育につながる。相談先の選択肢の一つになれば」と話した。

（加藤祥子）